



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	91,015	1.5	11,230	59.8	11,985	30.0	8,364	34.9
2022年3月期第3四半期	89,711	5.8	7,028	12.8	9,218	8.9	6,202	11.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,021百万円 (40.1%) 2022年3月期第3四半期 6,440百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	439.88	
2022年3月期第3四半期	326.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	137,577	87,596	62.5
2022年3月期	131,738	80,423	60.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 86,039百万円 2022年3月期 79,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				100.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	1.5	11,800	12.8	12,600	4.0	8,900	5.9	468.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	20,341,980 株	2022年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,315,699 株	2022年3月期	1,343,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	19,015,763 株	2022年3月期3Q	18,998,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた各種政策により景気は回復傾向にあるものの、年末にかけての新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料の高騰、円安などの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2020年4月にスタートした「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の仕上げの年として計画達成に引き続き取り組んでおります。また、自社発電所において発生した二酸化炭素を回収し、農業で利活用する循環型社会への貢献のため、かねてより計画を進めてまいりました小型二酸化炭素回収装置の商業運転を6月に開始いたしました。さらに、当社の技術を林業に活用する新工法開発や風力発電設備のリプレースなど新たな取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高86,124百万円（前年同期比11.7%増）、売上高91,015百万円（前年同期比1.5%増）、うち海外工事は8,748百万円（前年同期比144.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益11,230百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益11,985百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,364百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、31,194百万円（前年同期比5.7%増、構成比36.2%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、32,485百万円（前年同期比13.1%減、構成比35.7%）となったものの、セグメント利益は海外工事が増加したことにより3,682百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,930百万円（前年同期比15.4%増、構成比63.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、58,529百万円（前年同期比11.8%増、構成比64.3%）となり、セグメント利益は10,375百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が6,305百万円減少したものの、現金預金が14,056百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,896百万円増加し95,527百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が397百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し42,050百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、契約負債が1,532百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が1,105百万円および未払法人税等が1,070百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少し32,242百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が351百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し17,739百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が6,454百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,172百万円増加し87,596百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2022年11月10日に公表した2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の通期業績予想を修正いたしました。当該予想の詳細につきましては、本日(2023年2月9日)公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,652	33,709
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,725	42,420
電子記録債権	6,116	3,621
未成工事支出金	11,122	14,443
材料貯蔵品	47	80
その他	3,970	1,257
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	89,631	95,527
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,067	19,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,692	△11,073
建物・構築物（純額）	8,374	8,249
機械・運搬具	13,553	13,405
減価償却累計額	△9,812	△9,934
機械・運搬具（純額）	3,740	3,471
工具器具・備品	2,519	2,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,205	△2,323
工具器具・備品（純額）	314	311
土地	8,144	9,028
リース資産	429	558
減価償却累計額	△214	△217
リース資産（純額）	215	341
建設仮勘定	348	393
有形固定資産合計	21,137	21,795
無形固定資産		
のれん	24	6
その他	315	265
無形固定資産合計	340	272
投資その他の資産		
投資有価証券	10,092	10,683
長期貸付金	221	254
退職給付に係る資産	5	-
賃貸不動産	7,686	7,016
減価償却累計額	△828	△871
賃貸不動産（純額）	6,858	6,144
繰延税金資産	1,138	741
長期性預金	294	315
その他	2,262	2,101
貸倒引当金	△245	△258
投資その他の資産合計	20,629	19,982
固定資産合計	42,107	42,050
資産合計	131,738	137,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,517	8,411
電子記録債務	10,370	9,530
1年内返済予定の長期借入金	1,635	972
リース債務	105	132
未払法人税等	2,554	1,484
契約負債	6,009	7,541
賞与引当金	989	301
役員賞与引当金	136	79
完成工事補償引当金	78	134
工事損失引当金	40	50
その他	2,437	3,602
流動負債合計	33,875	32,242
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,143	8,494
リース債務	153	236
繰延税金負債	1	2
退職給付に係る負債	3,630	3,638
役員株式給付引当金	171	101
役員退職慰労引当金	111	49
その他	227	216
固定負債合計	17,439	17,739
負債合計	51,314	49,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	70,456	76,911
自己株式	△2,157	△2,087
株主資本合計	77,216	83,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,594
為替換算調整勘定	△267	△37
退職給付に係る調整累計額	△325	△259
その他の包括利益累計額合計	1,950	2,297
非支配株主持分	1,256	1,556
純資産合計	80,423	87,596
負債純資産合計	131,738	137,577

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	89,711	91,015
売上原価	76,431	72,866
売上総利益	13,279	18,148
販売費及び一般管理費	6,250	6,917
営業利益	7,028	11,230
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	237	292
持分法による投資利益	101	136
固定資産賃貸料	183	282
為替差益	42	145
補助金収入	1,000	-
その他	812	175
営業外収益合計	2,385	1,043
営業外費用		
支払利息	23	32
固定資産賃貸費用	111	113
固定資産除却損	7	0
借入手数料	7	66
その他	45	76
営業外費用合計	195	288
経常利益	9,218	11,985
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	74
在外支店における送金詐欺回収益	-	238
特別利益合計	1	312
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	53	2
その他	0	-
特別損失合計	54	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	9,164	12,295
法人税、住民税及び事業税	2,511	3,363
法人税等調整額	375	347
法人税等合計	2,886	3,711
四半期純利益	6,278	8,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,202	8,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	51
為替換算調整勘定	11	320
退職給付に係る調整額	111	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	162	437
四半期包括利益	6,440	9,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,361	8,711
非支配株主に係る四半期包括利益	79	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	29,526	38.3	31,194	36.2	1,668
	補修工事部門	47,592	61.7	54,930	63.8	7,338
	合計	77,118	100.0	86,124	100.0	9,006
売上高	建設工事部門	37,381	41.7	32,485	35.7	△4,895
	補修工事部門	52,329	58.3	58,529	64.3	6,199
	合計	89,711	100.0	91,015	100.0	1,304
受注残高	建設工事部門	42,883	59.0	40,035	53.9	△2,848
	補修工事部門	29,812	41.0	34,301	46.1	4,488
	合計	72,696	100.0	74,336	100.0	1,639

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。